

対東ティモール民主共和国 国別開発協力方針

平成29年5月

1. 当該国への開発協力のねらい

東ティモールは、21世紀最初の独立国家として、2002年の独立以降、紛争からの復興及び平和の定着に向けた努力を進めてきた。2011年7月には「戦略開発計画」(SDP)を発表し、持続可能な成長及び発展に向けた本格的な国づくりに着手している。

同国の持続可能な経済成長にとって最大の課題は、石油・天然ガス依存型経済から民間経済活動活性化を基本とする産業の多様化を図ることであり、そのためには限られた政府予算をインフラ整備のために的確に優先順位を付して配分し着実に実行するとともに、それらを活用して付加価値を創造する産業人材の育成が必要である。

また、同時に、持続可能な経済成長に国民が積極的に関与し得るよう女性の社会参画、基礎教育の拡充、保健・衛生の改善等国民生活の向上に向けた社会セクターの強化が不可欠である。

さらに、東ティモールは、ASEANの共同体加盟要件である政治・治安、社会・文化、経済の3分野について必要な課題改善に取り組み、ASEANへの早期加盟を実現することで他の東南アジア諸国との連結性を高めつつ、貿易・投資・雇用機会の拡大を図ることが重要である。

我が国との関係では、同国は、我が国に天然ガス(LNG)及びLPガスを供給しているエネルギー資源産出国の一つであり、同国の社会・経済の安定は我が国のエネルギー安全保障上からも重要である。2016年3月の日・東ティモール首脳会談において両首脳は、民主主義、自由、法の支配等の基本的な価値の共有が二国間関係の重要な基礎をなすことを再確認しており、我が国と良好な協調関係にある。

2. 我が国のODAの基本方針(大目標)：持続可能な国家開発の基盤づくり支援

東ティモールは、独立から15年を経て、平和の安定的な維持を成功させ、本格的な国づくりに邁進しており、2011年策定のSDPを踏まえつつ、産業の多様化を目指している。

我が国は、このSDPや「持続可能な開発目標」(SDGs)との整合性を図り、東南アジア地域の安定と繁栄及び人間の安全保障の観点から、持続可能な国家開発の基盤づくりを支援するため、「経済社会基盤(インフラ)の整備・改善」、「産業の多様化の促進」及び「社会サービスの普及・拡充」の3つを支援の重点分野とする。

3. 重点分野(中目標)

(1) 経済社会基盤(インフラ)の整備・改善

東ティモールが今後持続的かつ安定的に発展していくための最大の課題である経

济活動の活性化のため、維持管理の支援を含む質の高いインフラ整備に資する支援を重点的に行う。

(2) 産業の多様化の促進

石油・天然ガス依存型経済からの脱却には産業の多様化が不可欠であり、そのために、農水産を含む産業の育成並びに効率化の促進及び産業人材育成のための支援を行う。

(3) 社会サービスの普及・拡充

東ティモールの開発目標達成及びASEAN加盟国との対等な経済交流実現に向けた国民活力向上のためには、国民一人ひとりに裨益する社会サービスの普及・拡充が必要である。そのためには、国家体制・制度の整備を進めるとともに、各種サービスを提供する人材の育成が急務であることを踏まえ、特に治安、保健・衛生、教育、司法等の分野における計画立案・実施能力を高めるための支援を行う。なお、民間セクターを通じた社会サービスの普及・拡充についても、積極的に側面支援する。

4. 留意事項

(1) 東ティモールにおいては、独立当初より国づくりを率いてきたグスマン首相(当時)の辞意表明を受けて、2015年2月にアラウジョ首相が就任(第6次立憲内閣)して以降、積年の課題であった次世代指導者への引継ぎが安定的に実現しつつある。引き続き政情・治安情勢について注視していく必要がある。

(2) これまで豊富な資源収入を背景に経済成長を続けてきたが、近年の国際的な原油価格の下落及び石油・天然ガスの生産量の落ち込みにより、資源収入が減少しつつある。東ティモールの資源収入は国家予算の約9割(2016年)を占めるところ、資源収入の増減の影響を受けにくくするため歳入の多様化を図る同国の財政改革の実施状況に留意する必要がある。

(了)

別紙：事業展開計画